

## 第5章 先端科学技術研究推進センター

## 先端科学技術研究推進センター

(旧 先端科学技術研究調査センター)

### 【概要】

先端科学技術研究調査センターは「国内外の先端科学技術分野にかかわる基礎研究の動向を調査し、それを踏まえて本大学院大学の教育研究体制の在り方や将来像を研究するとともに、他大学や民間研究所等の研究者との共同研究等を実施する。」ことを目的に開学から3年目にあたる1994年6月に設置された。(1996年6月28日、建面積983㎡、延面積2,126㎡の建物竣工)

そして、本学の第2期中期目標における「新たな研究領域を開拓しつつ、世界をリードする研究を推進するためのマネジメント体制を整備し、国内外から優れた研究者を獲得し、その能力を發揮できるシステムを構築する。そして、常に研究の質の向上を進め、世界に認知された教育研究拠点としての地位を確立する。」という目標を達成すべく、これまで多岐にわたっていた調査センターの業務を整理し、2010年8月に、先端科学技術研究調査センターは先端科学技術研究推進センターへと名称を変更し体制を新たに活動を行うこととなった。

### 【業務内容(業績)】

先端科学技術研究調査センター(現先端科学技術研究推進センター)のこれまでの主な業務は以下のとおりである。

○先端科学技術分野にかかる基礎研究と研究政策動向調査：

本学における教育研究活動の推進に資するため国内外の先端科学技術分野の動向等についての研究調査を行う。またその結果を新聞や科学雑誌を中心とする学術情報の配布とデータベース化、講演会・セミナー・シンポジウム等で学内外へ発信する。近年は、

- ・技術移転人材養成プログラム(2003年度)
- ・地域振興のための知的財産人材育成に関する研究(2004年度)
- ・リサーチツール調査研究(2007年度)

等の研究実績がある。

○産官学連携研究(コーディネート)の推進：

ビジネス経験を有する専門の産官学連携コーディネーターが、産業界との連携強化に取り組んできた。産官学連携コーディネーターは、本学の研究成果等

の知的資源を産業界の立場から評価し、高い可能性をもつ技術シーズを積極的に産業界に橋渡しする他、共同研究、受託研究の推進など各種相談に随時応じてきた。

○知的財産、技術経営、技術ベンチャー教育：

本学学生を主な対象として、知的財産を活用していかにそれを事業化、産業化するのかを習得する【技術経営】関連講義、また、情報通信、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーなどの先端技術分野毎に知的財産の創造・保護・活用のサイクルについて習得する【知的財産】関連講義を行った。また、遠隔講義、ケーススタディ、OJT形式の様々な知的財産・技術経営関連の教材・プログラム開発にも力を入れてきた。

先端科学技術をベースとしたベンチャー育成による新産業創出が、我が国経済の活性化に多大に寄与することから、本学の先端科学技術をベースとした起業活動の活発化に向けて、教育面での積極的な活動を行ってきた。その結果、

「キャンパスベンチャーグランプリ大阪」

「学生ニュービジネス大賞」

「U-25 ビジネスプランコンテスト」

等の多数の受賞実績がある。

○大学発ベンチャー、インキュベーションの促進：

先端科学技術事業化、大学発ベンチャー創出について、その成長段階毎に支援を行ってきた。「ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー」は、先端科学技術事業化、大学発ベンチャーの前期段階を対象とした施設で、応用研究・試作品開発の推進を志す創造的人材の育成等を行ってきた。一方、「NAIST 技術インキュベーションルーム」は、先端科学技術事業化、大学発ベンチャーの後期段階を対象とした施設で、上場等を目指す大学発ベンチャーを対象に、知的財産管理、経営戦略、マーケティング、資金調達、技術に関する助言等の支援を行ってきた。本学発のベンチャー企業数は約20社に達し、第87回総合科学技術会議(内閣府調査)において「教員一人当たり大学発ベンチャー数」が全国1位となった。

なお、設立当初は産学連携を主な業務としていたが、2004年に別途「産官学連携推進本部」を創設したため、産官学連携に関する主な業務を移設し、最近では、産学連携に付随する研究教育支援や研究動向調査を主業務としていた。

【先端科学技術研究推進センターへの改組】

本学の第2期中期目標の達成に向けて、本学の研究マネジメントを担うべく、これまで多岐にわたっていた調査センターの業務を整理し、2010年8月に、先端科学技術研究調査センターは先端科学技術研究推進センターへと名称を変更し、体制を新たにして活動を行うこととなった。

この変更により、センターは(1)調査研究部門(2)学際融合領域研究推進部門の2部門から構成されることとなり、これまで補完的に担ってきた産学連携業務等を業務からはずして、国内外の先端科学技術の研究動向調査機能をより強化するとともに、次世代を先取りする新たな研究領域の開拓のための学際融合分野を推進する活動を行っている。

(1)調査研究部門：

国内外の先端科学技術分野に係る学際融合領域研究及び研究政策の動向調査を行い、新たな研究領域を開拓し、社会的要請に応えるための、本学の研究展開方向の検討を行っている。また、本学における研究動向及び成果の把握・検証を実施すると共に、研究成果を迅速に活用できるよう取り組んでいる。

(2)学際融合領域研究推進部門：

複数の学問領域を横断する研究科を超えた学際的な研究を機動的かつ柔軟に促進するための実施体制の整備を行うことを目的としている。

学際融合領域研究棟 1～3号館の実験施設をプロジェクトスペースとして提供し、学外者を含む研究者の招致や、国際共同研究推進への利用を促進したり、大学独自の事業として「次世代融合領域研究推進プロジェクト」や「奈良先端未来開拓コロキウム」を実施して学内外の研究者のネットワークを構築し、時代を先取りする学際・融合領域を新たに開拓するといった提案に研究費を配分する試みがなされている。これらの実施には評価委員会の審査により採択されることとなる。その後も研究進捗状況把握など、研究の観点から事後評価を行うことのできる体制を整えている。

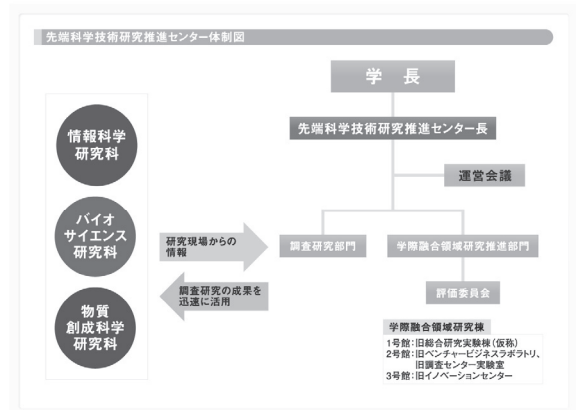
調査研究部門と学際融合領域研究推進部門の設置により研究活動の目的の設定(方向性)を見定めること及び達成する手段(方法)を支援すると行った両方の活動を一元的に管理することが可能となった。

【運営体制】

調査センターの運営は、設立の趣旨や経緯に熟知

した副学長・各研究科長などの大学評議員を中心とする本学教員及び産業界や官界で活躍されている大学外の客員教員が担ってきたが、その後専任の教授、准教授(助教授)が加わった。推進センターとなった現在は、学外からの意見も取り入れつつ、全ては学内の構成員からなる運営委員会の審議と承認を得て実施されている。

《現在の体制図》



歴代スタッフ

- ・ センター長：
  - 今田 哲 (1994年6月～1998年3月)
  - 千原國宏 (1998年4月～2002年3月)
  - 山本平一 (2002年4月～2007年3月)
  - 久保浩三 (2007年4月～2009年3月)
  - 小笠原直毅 (2009年4月～現在)
- ・ 教授：
  - 今田 哲 (1994年6月～2002年3月)
  - 塩満典子 (2002年4月～2004年3月)
  - 久保浩三 (2004年5月～現在)
- ・ 准教授(助教授)：
  - 大城 理 (1994年6月～2003年3月)
  - 久保浩三 (2003年4月～2004年4月)
  - 桐畑哲也 (2004年4月～2007年3月)
  - 日比謙一郎 (2007年7月～2010年3月)
  - 石川仙太郎 (2008年4月～2011年3月)
- ・ 特任教授：
  - 布下正宏 (2008年4月～2011年3月)
- ・ 研究員：
  - 小柴昌也 (2008年4月～現在)
- ・ 教務職員：
  - 高畑裕美 (2005年4月～現在)

(文責 センター長 小笠原直毅)